

[標準様式例7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成22年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務
業 務 概 要	本業務は、公共事業を取り巻く社会環境、施工形態等の変化に即応した適正な積算・契約に資することを目的に、全国で発注されている土木工事、機械設備工事及び業務委託等において受・発注者が諸経費、一般管理費等の設定の基礎資料として作成した「諸経費動向調査表」の経年動向の解析を行い、その結果について諸経費率の妥当性検証等を行うものである。また、低入札価格調査制度調査対象工事について調査基準価格算定のための基礎資料の作成を実施するものとする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部会計長 湊 雅則 宮城県仙台市青葉区二丁目9番15号 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 青山 俊行 新潟県新潟市中央区三咲町一丁目1-1 支出負担行為担当官 北陸整備局長 前川 秀和 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 支出負担行為担当官 中部地方整備局総務部長 青柳 一郎 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 福田 功 香川県高松市サンポート3番33号 支出負担行為担当官 四国地方整備局総務部長 山崎 房長 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 阿本 博 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 浦辺 信一
契 約 年 月 日	平成22年11月2日
契 約 業 者 名	(財) 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門三丁目12-1
契 約 金 額	¥108,255,000円(税込み)
予 定 価 格	¥109,599,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、全国で発注されている土木、機械設備工事及び業務委託において受発注者が諸経費等の設定の基礎資料として作成した諸経費動向調査票の経年動向の解析を行い、諸経費率の妥当性検証等を行う。また、低入札価格調査制度調査対象工事について調査基準価格算定のための基礎資料の作成を実施する業務である。 当業務を遂行するには、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務実施に対する姿勢、実現性に関する技術提案を求める公募型プロポーザル方式により業者の選定が行われた。 (財) 国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、下記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成22年11月3日
履 行 期 間 ( 至 )	平成23年3月30日
備 考	

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。